



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL https://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-6230-8900
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 4,591 | 22.3 | △55 | — | △53 | — | △151 | — |
| 2023年12月期 | 3,753 | 14.8 | 31 | △90.2 | 41 | △87.4 | △53 | — |

(注) 包括利益 2024年12月期 △151百万円 (—%) 2023年12月期 △56百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年12月期 | △45.04 | — | △11.4 | △1.8 | △1.2 |
| 2023年12月期 | △16.21 | — | △3.7 | 1.6 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 1. 2023年12月期及び2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 2,904 | 1,278 | 44.0 | 371.12 |
| 2023年12月期 | 3,043 | 1,385 | 45.5 | 419.69 |

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,278百万円 2023年12月期 1,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年12月期 | 278 | △397 | 307 | 780 |
| 2023年12月期 | △207 | △404 | 514 | 591 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 66 | — | 4.6 |
| 2024年12月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 68 | — | 5.1 |
| 2025年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | | 60.0 | |

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,200 | 13.3 | 180 | — | 180 | — | 100 | — | 29.02 |

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 2024年12月期 | 3,445,800株 | 2023年12月期 | 3,441,900株 |
| 2024年12月期 | 470株 | 2023年12月期 | 141,370株 |
| 2024年12月期 | 3,368,157株 | 2023年12月期 | 3,287,882株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 3,560 | 13.2 | △103 | — | △105 | — | △174 | — |
| 2023年12月期 | 3,145 | 0.2 | 24 | △93.1 | 32 | △91.0 | △46 | △120.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期 | △51.95 | — |
| 2023年12月期 | △14.19 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2024年12月期 | 2,677 | | 1,289 | | 48.2 | | 374.41 | |
| 2023年12月期 | 2,805 | | 1,419 | | 50.6 | | 430.18 | |

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,289百万円 2023年12月期 1,419百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明動画は当社ウェブサイトに掲載いたします。決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等の注記) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、引き続き景気は緩やかに回復しております。また、中東情勢や中国経済の先行き懸念に加え、国内での物価上昇、為替や金利動向による企業収益への影響には注視する必要がありますが、国内企業の収益は継続して改善しており、事業拡大や競争力を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛で、企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループに属する情報サービス産業においては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX化の潮流に対応するための戦略的システム投資や、AI（注1）等の先進技術の活用による業務の高度化、効率化の需要は拡大基調が続いております。競争力強化を狙いとした事業基盤の拡充、また、DXが進む中、全ての企業において生産性向上のためのデジタル化関連投資のほか、AI技術を活用した次世代テクノロジーへの対応等、IT投資需要は堅調に推移しています。

このような状況下において、当社グループでは、「市場成長を上回る成長継続と収益力強化の両輪での推進」、「収益力の向上による様々な指標改善とさらなる成長のための積極投資」、「グループシナジーをより生み出す体制の構築」、これらを中心とした経営テーマを推進し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。事業状況としては、金融系システム開発において、DX推進の流れを受け、業務効率と生産性向上等を達成するために必要不可欠である仮想化やクラウド化などシステムインフラ構築分野、それらクラウド環境へのサイバーセキュリティ対策の整備、老朽化や事業基盤強化に対応する基幹システムの再構築など、顧客業務の中核となる領域におけるIT投資は引き続き需要は拡大基調が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,591,524千円（前年同期比22.3%増）、営業損失55,267千円（前年同期は営業利益31,281千円）、経常損失53,210千円（前年同期は経常利益41,250千円）、親会社株主に帰属する当期純損失151,690千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失53,301千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区別の状況は以下のとおりであります。なお、基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業につきましては、前連結会計年度中に新設された事業であるため、また、デジタルコマース事業につきましては、当連結会計年度よりセキュリティ診断事業の業績が含まれているため、前年同期比較は行っておりません。

（注1）「AI」とは人工知能（Artificial Intelligence）の略称。コンピューターの性能が大きく向上したことにより、機械であるコンピューターが「学ぶ」ことができるようになりました。それが現在のAIの中心技術、機械学習です。

機械学習をはじめとしたAI技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断や囲碁といった人間の知的活動に、AIが大きな役割を果たしつつあります。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客からの追加案件の受注が堅調に推移しており、加えて、引き続き新NISA（少額投資非課税制度）及び米国株ネット取引システム等のサービス提供が順調に推移した結果、売上高は3,093,157千円（前年同期比10.3%増）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」のスマートフォンアプリ版の既存顧客ニーズによる受注増に加え、新規顧客の獲得による受注増の結果、売上高は197,468千円（前年同期比7.3%増）となりました。

（デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、新規顧客の受注が堅調に推移しており、①ECプラットフォーム「Emerald Blue」の受注、②API接続を活用したエンベツト展開、③XR（注2）を活用したコンテンツ開発、④NFT（注3）・ブロックチェーンを活用したデジタル広告でのAdTech分野への進出など、コンサルティング・企画立案から開発、効果検証に至るまでのトータルサポートのサービス提供が順調に推移した結果、売上高は269,924千円となりました。

（注2）XRとは（Cross Reality）の略称。現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを知覚できる技術の総称です。そのため、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）、MR（複合現実）といった技術は、い

ずれもXRに含まれます。「VR」とは（Virtual Reality）の略称。VR（仮想現実）とは、VRヘッドセットやVRゴーグルのデバイスを装着することで、100%バーチャルの世界に入り込んだかのような体験ができる技術です。「AR」とは（Augmented Reality）の略称。AR（拡張現実）とは、現実世界を立体的に読み取り、仮想的に拡張する技術のことで、スマートフォンやタブレット、サングラス型のARグラスを通して見ることで、現実世界にデジタル情報の付加を可能にし、世界を拡張する技術です。「MR」とは（Mixed Reality）の略称。MR（複合現実）とは、ARをさらに発展させた技術で、MRデバイスを装着することで、ユーザーの位置や動きに合わせてデジタル情報を表示したり、直接ユーザーがデジタル情報に触って操作したり、複数人で同時に体験をすることが可能です。

（注3）NFTとは（Non-Fungible Token）の略称。NFTとは、ブロックチェーンを基盤にして作成された非代替性のデジタルデータのことです。日本語では「非代替性トークン」と訳されています。

「トークン（Token）」とは、一般的に、仮想通貨や暗号資産を指しますが、認証デバイス、データ、資産など、その言葉が使用されている業界や文脈によって、その都度の意味は異なります。

「非代替性」とは、替えが利かない唯一無二という意味です。

（ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、製造・生産管理システム、販売管理システム、営業支援システム等のコア事業に加え、引き続き金融ソリューション事業との協業による金融システム領域への取組みによる売上は堅調に推移しております。また、Salesforceによる開発業務の既存及び新規顧客開拓は引き続き順調に推移した結果、売上高は258,620千円（前年同期比13.0%増）となりました。

（基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業）

基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業につきましては、ICT

（注4）ソリューションサービスを運用する上で不可欠なサーバー・ネットワーク設計及び構築等を電力・ガス・通信等様々な事業にシステムサービス（SES）の提供及び運用のコンサルティング事業として、前第3四半期より連結子会社（ベガガス・システム株式会社）を中心とした事業構成となっており、主とするSES契約についても順調に推移した結果、売上高は772,353千円となりました。

（注4）「ICT」とは（Information and Communication Technology）の略称。情報（information）や通信

（communication）に関する技術の総称。日本では同様の言葉としてIT（Information Technology：情報技術）の方が普及していたが、国際的にはICTがよく用いられ、近年日本でも定着しつつある。

事業区分別売上高

| 事業区分 | 第26期 (2023年12月期) (前連結会計年度) | | 第27期 (2024年12月期) (当連結会計年度) | | 前連結会計年度比増減 | |
|---------------------------------------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| 金融ソリューション事業 | 2,805,297 | 74.7 | 3,093,157 | 67.4 | 287,860 | 10.3 |
| FXシステム事業 | 184,054 | 4.9 | 197,468 | 4.3 | 13,413 | 7.3 |
| セキュリティ診断事業 | 25,371 | 0.7 | — | — | — | — |
| デジタルコマース事業 | 130,520 | 3.5 | 269,924 | 5.9 | 139,404 | 106.8 |
| ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業 | 228,781 | 6.1 | 258,620 | 5.6 | 29,838 | 13.0 |
| 基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業 | 379,815 | 10.1 | 772,353 | 16.8 | 392,537 | 103.3 |
| 合計 | 3,753,841 | 100.0 | 4,591,524 | 100.0 | 837,682 | 22.3 |

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比べ93,761千円減少し、1,730,324千円となりました。これは主に売掛金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ45,300千円減少し、1,173,952千円となりました。これは主に保有固定資産の減価償却が進んだ事により減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ139,062千円減少し、2,904,276千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比べ70,160千円増加し、1,117,816千円となりました。これは主に運転資金の調達による短期借入金が増加し、また、未払金が減少したことによるものです。固定負債は前連結会計年度末と比べ102,669千円減少し、507,814千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。この結果、総負債は前連結会計年度末と比べ32,506千円減少し、1,625,631千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末と比べ106,553千円減少し、1,278,645千円となりました。これは当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ189,096千円増加し、780,141千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は278,455千円（前年同期は207,108千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失100,763千円の計上があった一方で、売上債権の減少額152,306千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は397,299千円（前年同期は404,751千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出291,321千円、無形固定資産の取得による支出123,365千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は307,939千円（前年同期は514,612千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額380,000千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や中国経済の不安定化、円安に伴う物価上昇など、わが国経済への影響は当面のあいだ続くものと判断しております。一方で、当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX推進を背景に、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資及びIT人材の育成投資は、今後も増加していくものと見込んでおります。このような環境の中、当社グループにおいては、引き続き、フロー案件（受託案件）やストック案件（利用料及び保守料）の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、「中期経営計画（2022年～2026年）」で策定した各施策を積極的に遂行してまいります。2025年12月期につきましては「成長投資の期」と位置づけており、今後も、IoT（注5）やAI、5G（注6）をはじめとする成長分野への積極的な投資を継続し、当社グループの安定的・持続的な成長を実現してまいります。当社は技術力の向上と経営効率化を同時に進め、市場における競争力を一層高めていく所存です。加えて新たな市場機会の創出も視野に入れ、長期的な事業拡大に向けてさらなる挑戦を続けてまいります。

翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、上記の施策により事業全体のスケールアップを図ることにより、売上高5,200,000千円、営業利益180,000千円、経常利益180,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益100,000千円としております。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって業績及び財政状態の影響より予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（注5）「IoT」とは（Internet of Things）の略語。IoTは、あらゆるモノをインターネット（あるいはネットワーク）に接続する技術であり、日本語ではモノのインターネットと訳されます。

（注6）「5G」とは、高速・大容量の通信を実現する第5世代移動通信システムのこと。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当連結会計年度 (2024年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 615,045 | 804,142 |
| 売掛金 | 728,716 | 576,409 |
| 仕掛品 | 380,687 | 330,511 |
| その他 | 99,637 | 42,538 |
| 貸倒引当金 | — | △23,276 |
| 流動資産合計 | 1,824,086 | 1,730,324 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 194,141 | 207,531 |
| 減価償却累計額 | △1,310 | △18,759 |
| 建物及び構築物 (純額) | 192,831 | 188,771 |
| その他 | 125,439 | 149,378 |
| 減価償却累計額 | △42,370 | △78,484 |
| その他 (純額) | 83,068 | 70,894 |
| 有形固定資産合計 | 275,899 | 259,666 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 336,023 | 281,917 |
| ソフトウェア | 66,934 | 114,033 |
| その他 | 153 | 3,518 |
| 無形固定資産合計 | 403,112 | 399,469 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 221,463 | 233,910 |
| 敷金及び保証金 | 188,749 | 172,270 |
| 繰延税金資産 | 97,881 | 73,118 |
| その他 | 32,146 | 35,515 |
| 投資その他の資産合計 | 540,240 | 514,815 |
| 固定資産合計 | 1,219,252 | 1,173,952 |
| 資産合計 | 3,043,338 | 2,904,276 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 176,527 | 198,857 |
| 短期借入金 | 50,000 | 430,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 117,504 | 113,130 |
| 未払金 | 304,523 | 27,885 |
| 未払法人税等 | 25,225 | 15,000 |
| 前受金 | 229,394 | 113,761 |
| 賞与引当金 | 17,400 | 17,859 |
| 受注損失引当金 | — | 49,682 |
| その他 | 127,080 | 151,638 |
| 流動負債合計 | 1,047,655 | 1,117,816 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 418,150 | 305,020 |
| 退職給付に係る負債 | 127,921 | 138,381 |
| その他 | 64,413 | 64,413 |
| 固定負債合計 | 610,484 | 507,814 |
| 負債合計 | 1,658,140 | 1,625,631 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当連結会計年度 (2024年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 312,127 | 312,375 |
| 資本剰余金 | 302,127 | 302,375 |
| 利益剰余金 | 938,151 | 664,450 |
| 自己株式 | △167,208 | △555 |
| 株主資本合計 | 1,385,198 | 1,278,645 |
| 純資産合計 | 1,385,198 | 1,278,645 |
| 負債純資産合計 | 3,043,338 | 2,904,276 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 3,753,841 | 4,591,524 |
| 売上原価 | 3,000,158 | 3,805,378 |
| 売上総利益 | 753,683 | 786,145 |
| 販売費及び一般管理費 | 722,401 | 841,413 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 31,281 | △55,267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 95 |
| 受取配当金 | 1,017 | — |
| 有価証券売却益 | 3,376 | — |
| 受取家賃 | 558 | 558 |
| 助成金収入 | 7,712 | 2,851 |
| 受取出向料 | — | 750 |
| その他 | 2,832 | 1,968 |
| 営業外収益合計 | 15,518 | 6,223 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,800 | 3,969 |
| 保険解約損 | 3,298 | — |
| その他 | 450 | 197 |
| 営業外費用合計 | 5,549 | 4,167 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 41,250 | △53,210 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 47,553 |
| 本社移転費用 | 100,159 | — |
| 特別損失合計 | 100,159 | 47,553 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △58,908 | △100,763 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,635 | 26,163 |
| 法人税等調整額 | △35,242 | 24,763 |
| 法人税等合計 | △5,607 | 50,926 |
| 当期純損失(△) | △53,301 | △151,690 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △53,301 | △151,690 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失(△) | △53,301 | △151,690 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,742 | — |
| その他の包括利益合計 | △2,742 | — |
| 包括利益 | △56,043 | △151,690 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △56,043 | △151,690 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 312,089 | 302,089 | 1,046,640 | △200,392 | 1,460,427 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 38 | 38 | | | 76 |
| 剰余金の配当 | | | △49,078 | | △49,078 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △53,301 | | △53,301 |
| 自己株式の処分 | | △2,339 | | 14,429 | 12,090 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 6,109 | △6,109 | | — |
| 株式交換による増加 | | △3,770 | | 18,754 | 14,983 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 38 | 38 | △108,488 | 33,183 | △75,228 |
| 当期末残高 | 312,127 | 302,127 | 938,151 | △167,208 | 1,385,198 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,742 | 2,742 | 1,463,169 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | 76 |
| 剰余金の配当 | | | △49,078 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △53,301 |
| 自己株式の処分 | | | 12,090 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | — |
| 株式交換による増加 | | | 14,983 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,742 | △2,742 | △2,742 |
| 当期変動額合計 | △2,742 | △2,742 | △77,971 |
| 当期末残高 | — | — | 1,385,198 |

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 312,127 | 302,127 | 938,151 | △167,208 | 1,385,198 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 247 | 247 | | | 495 |
| 剰余金の配当 | | | △66,010 | | △66,010 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △151,690 | | △151,690 |
| 自己株式の処分 | | △56,000 | | 166,652 | 110,652 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 56,000 | △56,000 | | — |
| 当期変動額合計 | 247 | 247 | △273,700 | 166,652 | △106,553 |
| 当期末残高 | 312,375 | 302,375 | 664,450 | △555 | 1,278,645 |

| | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|
| 当期首残高 | 1,385,198 |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 495 |
| 剰余金の配当 | △66,010 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △151,690 |
| 自己株式の処分 | 110,652 |
| 自己株式処分差損の振替 | — |
| 当期変動額合計 | △106,553 |
| 当期末残高 | 1,278,645 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △58,908 | △100,763 |
| 減価償却費 | 99,248 | 126,464 |
| のれん償却額 | 41,291 | 54,105 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | 23,276 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 16,137 | 10,460 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2,452 | 459 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 49,682 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 47,553 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,026 | △95 |
| 支払利息 | 1,800 | 3,969 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △3,376 | — |
| 本社移転費用 | 100,159 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △491,554 | 152,306 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 25,900 | 50,176 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 27,238 | 22,330 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △115,469 | △115,632 |
| その他 | 130,921 | △2,558 |
| 小計 | △225,183 | 321,735 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,026 | 95 |
| 利息の支払額 | △1,225 | △3,948 |
| 法人税等の支払額 | △10,299 | △46,346 |
| 法人税等の還付額 | 28,574 | 6,918 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △207,108 | 278,455 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,613 | △291,321 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △123,365 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △60,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50,951 | — |
| 定期預金の預入による支出 | △32,000 | △59,501 |
| 定期預金の払戻による収入 | 34,000 | 59,500 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △175,926 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 763 | 77,387 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △271,926 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △404,751 | △397,299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 50,000 | 380,000 |
| 長期借入れによる収入 | 550,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △36,541 | △117,504 |
| 株式の発行による収入 | 76 | 495 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 110,652 |
| 配当金の支払額 | △48,922 | △65,703 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 514,612 | 307,939 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △97,246 | 189,096 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 688,292 | 591,045 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 591,045 | 780,141 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|--------------|---------|
| auカブコム証券株式会社 | 817,979 |
| 松井証券株式会社 | 417,751 |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 411,434 |

(注) 当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|-----------------|---------|
| auカブコム証券株式会社 | 786,844 |
| 株式会社DMM FinTech | 457,241 |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 441,966 |

(注) 当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 419.69円 | 371.12円 |
| 1株当たり当期純損失（△） | △16.21円 | △45.04円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | －円 | －円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円） | △53,301 | △151,690 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円） | △53,301 | △151,690 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 3,287,882 | 3,368,157 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | － | － |
| （うち新株予約権（株）） | （－） | （－） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | － |

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式会社ミンカブアセットパートナーズ（以下、「MAP」という）の全株式取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年3月31日付で全株式の取得を予定しております。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミンカブアセットパートナーズ

事業の内容：金融商品仲介業・投資助言業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、金融システムの中でも特にリアルタイム性や堅牢性が求められる証券インターネット取引システムの開発・システムサービスを中心に事業を展開してまいりました。証券業界では、1999年の手数料完全自由化を契機として、インターネット取引システムを活用した手数料収益を基礎とするビジネスモデルを確立してきました。インターネットの普及とともに約25年にわたり急速に成長し、現在は日本株の取引委託手数料のゼロ化や国内投資人口のキャパシティなどの課題を抱え、次のビジネスモデルへの変革が求められています。こうした環境のもと、当社グループは、インターネット取引システムの開発・運用で培った経営資源を基に、中期経営計画で掲げた次世代の金融システムの

開発に取り組んでまいりました。

このたび、当社グループは、インターネット技術やAI技術を基盤とするデジタル金融アドバイザーサービスを開始いたします。デジタル金融アドバイザーサービスは、国内外の多様なアセット

（FX、暗号資産、株式、投資信託）に対し、適切な取引機会をリアルタイムで提供するサービスです。

本サービスの展開にあたり、投資助言・代理業および仲介業の許認可ならびに、同事業の運営体制を有するMAPの完全子会社化を決定いたしました。

- ③ 企業結合日
2025年3月31日（予定）
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 100,000千円 |
| 取得原価 | | 100,000千円 |

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（第三者割当による新株式の発行及び資本業務提携）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会においてSBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）、松井証券株式会社（以下「松井証券」といいます。）、及び、岩井コスモ証券株式会社（以下「岩井コスモ証券」といい、SBIホールディングス、松井証券と個別に又は総称して「割当予定先」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による新株式発行を行うこと（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、2025年3月4日に払込手続の完了を予定しております。併せて、当社と割当予定先であるSBIホールディングスとの間で、2025年2月14日付で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議しました。

1. 第三者割当増資の概要

| | | |
|-------------------------|---|----------|
| (1) 払込期日 | 2025年3月4日 | |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式 456,000株 | |
| (3) 発行価額 | 1株につき1,183円 | |
| (4) 調達資金の額 | 539,448,000円 | |
| (5) 募集又は割当方法 (割当予定先) | 第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 | |
| | SBIホールディングス株式会社 | 200,000株 |
| | 松井証券株式会社 | 180,000株 |
| | 岩井コスモ証券株式会社 | 76,000株 |
| (6) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。 | |

2. 調達する資金の具体的な使途

- ①財務基盤の強化
- ②システム品質と生産性の向上
- ③インターネット取引システムの商品・機能拡充
- ④新たな金融サービス基盤の構築

3. 本資本業務提携の目的

当社は、これまでSBIホールディングスのグループ各社に対して証券システムや暗号資産システムなどの提供してまいりました。同グループは、金融事業を中核としながらも提携金融機関へのプラットフォーム提供や非金融分野への進出など、インターネット技術を基盤とした先進的なデジタル戦略で業界を牽引するコングロマリット企業です。

当社は、証券業界で培ったシステムや技術力を金融業界全体（銀行、保険、アドバイザー等）に展開し、さらにデジタルコマースなどの非金融分野とのシナジーを創出することで成長を図ることを目標としています。

金融サービス分野では、AI技術の活用拡大や非金融業界とのボーダレス化が進むなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）が急速に進展すると見込まれています。こうした環境下で、同グループとのパートナーシップが不可欠と考えております。今回の資本提携により当社の基盤を強化し、システムサービスのさらなる向上を図ることで、両社の持続的な事業成長に寄与することを目指します。

4. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

- ① 証券分野における協業
- ② 暗号資産やデジタル証券領域における協業
- ③ 次世代金融領域における協業
- ④ その他、本契約当事者が別途合意する事項

(2) 資本提携の内容

当社は、「1. 第三者割当増資の概要」で記載の通り、取引先に対して第三者割当による新株式の発行を行い、SBIホールディングスは、次のとおりその一部を引き受けます。

(SBIホールディングスによる引き受けの内容)

- ① 引き受ける株式の種類及び数：普通株式 200,000株（当社の新株発行後の保有比率は5.13%）
- ② 引受金額：総額 236,600,000円（1株当たり1,183円）
- ③ 払込期日（予定）：2025年3月4日
- ④ 割当方法：第三者割当の方法による

5. 資本業務提携の相手先の概要

| | | |
|-----|-----------|--------------------------|
| (1) | 名 称 | SBIホールディングス株式会社 |
| (2) | 所 在 地 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 会長 兼 社長 北尾 吉孝 |
| (4) | 事 業 内 容 | 株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等 |
| (5) | 資 本 金 | 181,469百万円（2024年9月30日現在） |

6. 日程

| | |
|---------------|-------------------|
| 2025年2月14日 | 資本業務提携契約締結の取締役会会議 |
| 2025年2月14日 | 資本業務提携契約の締結 |
| 2025年3月4日(予定) | 払込期日 |

7. 今後の見通し

今回の資本業務提携契約の締結が当社の業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。